

平成28年度 第1回会計教育FD/ICT活用研究委員会 議事概要

I. 日 時 平成28年4月23日(土) 13:00-15:30

II. 場 所 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局 会議室

III. 出席者 岸田委員長、松本委員、福浦委員、阿部委員、金川委員
(事務局) 井端事務局長、森下主幹、中村事務局員

IV. 検討事項

1. 組織の成長・発展に貢献する新たな会計教育モデルの検討

- ① 会計的思考能力を育成するための会計教育 授業モデル (担当: 阿部委員)
- ② 管理手段としての会計教育(たたき台案) (担当: 川崎委員)
- ③ 外部からの組織分析手段としての会計教育モデル (担当: 松本委員)
- ④ 事業価値の測定・創出を支援するための会計教育授業(案) (担当: 金川委員)

2. 今後の研究の進め方について

3. その他

V. 配布資料

資料①: 平成28年度会計教育FD/ICT活用研究委員会の活動計画

資料②: 組織の成長・発展に貢献する新たな会計教育のコンセプト

資料③: 会計的思考能力を育成するための会計教育 授業モデル

資料④: 管理手段としての会計教育 授業モデル

資料⑤: 外部からの組織分析手段としての会計教育 授業モデル

資料⑥: 事業価値の測定・創出を支援するための会計教育 授業モデル

VI. 議事内容

(1) 第4回議事録の確認

第4回議事録(2)図の修正における2行目「上の部分」を「上位概念」に、「シェアホルダー」を「ステークホルダー」に、6行目「下の部分」を「下位概念」に修正。

(2) 活動計画の説明

資料①における「2. 会計教育FD/ICT活用研究委員会の活動計画」「①第2回委員会」までに授業モデル案を作成する。7月以降「②アクティブ・ラーニングの研究」集会に参加する。

(3) 検討事項(組織の成長・発展に貢献する新たな会計教育モデルの検討①~④の議論)

①会計的思考能力を育成するための会計教育(担当: 阿部委員)の検討(資料③)

・「倫理観の醸成」を学習の中にどのように盛り込むのか? ケーススタディとしても難しい部分がある。

・会計だけの問題ではない。人間教育そのものである。公益通報制度のような法律の仕組みがあっても不正をしてしまう。サンクション(社会的制裁)論は法学入門で入ってくる。

ケーススタディの中に入れる。

- ・ 授業モデルのイメージは、重要な部分を組み合わせしていく。網羅的に出しておいて、各大学で考えることになる。要素として考えればよい。
- ・ (1) 基本的な知識の学修：
 - ⑥コンプライアンスと⑤正しい企業会計を行うための順番を入れ替える。⑤コンプライアンスと③会計の種類と役割に経営も入る。
 - ③営業活動に人事管理が入るのか？学園祭を前提にしている。製造活動は入れるのか？
 - ・ 学園祭では労務管理が良いのではないのか？①の中の役割分担が相当する。ケースごと変わるのでは、あまり詰めても意味がないのではないのか？
- ・ (3) 倫理観の醸成を独立させるかどうか？(2) 創業体験学習に入れてはどうか？
- ・ 「(3) 倫理観の醸成」は独立させたままで良いのか？(1) (2) (3)の順番で、(3)は事例をもう少し入れながら創業体験にできるだけ生かせるような形で組み立てていく流れでよろしいのか？
- ・ 次回これを確立するというので、もう少しバージョンアップする。「(1) 基本的な知識の学修」の文脈を理解し易いようする。

(4) 外部からの組織分析手段としての会計教育（担当：松本委員）の検討（資料⑤）

- ・ これは極めてオーソドックスであり、日本の財務諸表分析のプロセスをそのまま要約したものである。
- ・ ビッグデータを活用して企業分析をすることが21世紀の主流になりそうである。
- ・ 個別データを積み上げて、人口知能で指摘していく。
- ・ 5年くらい分析してきたが、そのデータの意味が全く分からない。例えば、技術力が向上し、不良品が出ないので不良品のデータベースが作れない。従って、人口知能で行おうとしても検品ができない。
- ・ ディープラーニングといえど、大きなデータがあって推測ができるのである。
- ・ 差分を読んで走る人が経営者として成功する。
- ・ 外部からの組織分析手段として、(1)は昔から存在する。(2)の③まではBSとPLの分析により会計的に対応してきたが、④になるとビッグデータの世界に入るのではないのか？
- ・ 商学部などの簿記教育は社会的な意味で価値をなくしている。弥生会計が代わりに行う。
- ・ 最終的には価値をどのように測定するのかである。価値は会計的な側面もいれて広い視野でみていくものである。このような学習がこれから必要になっていく。

(5) 事業価値の測定・創出を支援するための会計教育（担当：金川委員）の検討（資料⑥）

- ・ これだけではない。事業価値の将来性（有無）をどのように見極めるか？「目利き」である。目利きをどのようにするかがポイントである。
- ・ 目利きをどのようにするかに授業のモデルを落とし込まないと完成しない。
- ・ 社会の動きがなければ、新しい価値は出てこない。社会の変化の方向をまず見極めることが

必要である。

- 例えば、人口動態を見れば、十年後・二十年後どうなるかがわかる。その前提において、このビジネスプランが成功するかどうかを予測できる。
- そうゆうことを議論するツールとしてこれがある。ツールは分かったので、どのように授業を織り込んでいくか次回まで検討してもらいたい。ビッグデータも入ってくるので、是非何とか打ち上げてもらいたい。

(6) 管理手段としての会計教育（担当：川崎委員）（資料④）

- 瞬時に変わっていく、時間と場の関係を含めると、ラーニング・オルガニゼーション的な意味合いであれば、いろいろな世界の人が出て議論ができるのではないか？あのツールの図と連動するのではないか？
- 会計が教えるものが硬い。もう少し柔らかくできないものか？法律はケーススタディ、事実認定から入るのでもう少し柔らかい。会計は与件がバラバラであることを一つにしてから入る。
- 管理手段は管理会計の話ではなかったのではないか？内部統制から来ている。
- 内部統制意識がなければ、形だけの管理システムを作ってもだめであるというところからスタートしている。
- いくら良い管理会計システムを構築しても、活動している人が悪意をもってやれば何でもできて、情報として上がってくる。一人一人が企業の目的は何か？果たす価値は何か？を自分の活動の中に織り込んで活動を振り返る。
- 日立の場合、目標に対して上からではなく、これを実現するために何をしたらよいか一人一人で考える。これが当時のガバナンスの切り札であった。その結果、指示待ち人間ではなくなった。自分で何をすればよいか模索するようになった。企業活動そのものに反映させる。
- 伝統的な管理会計に加えて、ここで提案する会計がある。
- 松本先生の「外部からの分析」に対して、これは「内部からの分析」であり、中からの分析が正しくできるように内の情報を作る人の教育をしていかなければならない。内部統制意識を従業員が持つためにはどのようにするのがよいか？そのための組織作りのような形にする。
- 委員長が引き継いで次回にモデル案を提出する。

(7) 次回委員会の日程

- 平成 28 年 7 月 2 日土曜日 13 時

以上